

令和四年度 公益財団法人納税協会連合会会長賞

経済協力費

東大寺学園中学校 三年 黒川 晴

最近、ロシアによるウクライナ侵攻の話題をよく耳にします。攻撃を受けたウクライナの街の様子をインターネットで見たときはその凄惨さに胸が痛み、少しでもウクライナの人々を助けることができたらなあ、と思っていました。

ある日、テレビを点けると日本政府によるウクライナへの一億ドル緊急人道支援の決定が報道されていました。ウクライナの国難を受けて日本政府が避難施設や保険医療、水、食料など緊急性の高い分野で人道支援を行うことを決定したとのことでした。私はこのことを知った時、その一億ドルの出どころが気になって調べました。すると、その一億ドルは国の公的資金である「経済協力費」というものにあたることが分かりました。経済協力費は発展途上国などへの平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援などの国際協力活動に使われる資金です。そして、国の公的資金の一部は私たちが普段納めている税金です。つまり、私たちは実は微力ながらも税金を納めるという形でウクライナを支援しているといえるのではないのでしょうか。

このようにして、私たちが納めている税金は日本だけでなく世界にまで広がっています。しかし、私は疑問を抱きました。なぜ日本政府は財政状況が厳しい中、国民に直接的な利益があるといえない経済協力を続けるのでしょうか。政府は経済協力を行う目的を「国際社会の平和と安全及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること」としています。確かに、先進国である日本は、世界各国からの途上国への支援や温暖化などの地球規模の問題の解決といった期待に応えることで信頼を培うことができます。また、国際協力によって平和で安定した国際社会を築いていくことは国民の生活を守ることにもつながります。こうした点を踏まえると、経済協力費はとても重要な役割を果たしていると言えます。しかしながら、世論調査の結果によると、「経済協力費を削減すべきだ」という声は多く、経済協力費に対する国民の理解は十分に得られていません。やはり、国の財政状況が厳しい中、多くの国民は海外よりも日本国内で税金が使われることを望んでいると考えられます。

日本の社会と国際社会はどちらも大切ですが、税金には限りがあります。経済協力費に対する国民の理解を得るためにも、国民が納得する合理的な税金の使い道の選択が重要だと私は思います。